

キャリアアップに資する教育訓練

訓練名	対象者	費用負担	賃金支給	訓練時期	実施時間	訓練内容	見込まれる効果または目的
業界基礎知識	全派遣労働者	無償	有給	1年目	3時間	講義形式で、システム開発の商流と契約形態、業務を実施する上での心構えやビジネスマナーを教育する。	発注元のユーザーや関連企業から当社までの関係を知ることで、適切な担当業務への取り組みやマナーを理解することができる。 契約形態による対応の違いが理解でき法に則った就業が行える。
	全派遣労働者	無償	有給	2年目以降	1時間	上記で学習した内容を、適宜振り返り再認識する。	より適切な行動をとれるようになっていく。
開発技術（ON）	全派遣労働者	無償	有給	1年目	12時間	実業務に対応する中で、机上の知識と実業務との違いを理解する。 基本的な開発手法を身につける。	これまで培った知識を実務でどのように生かせるのかを経験し、今後の勉強の仕方に生かす。開発手法の基礎を学び今後の応用の土台を作る。
	全派遣労働者	無償	有給	2年目	6時間	実業務に対応する中で、さらに多くの開発手法を経験し身につける。	開発手法の応用を学び、あらゆる業務に対応できる能力を身につける。
	全派遣労働者	無償	有給	3年目	6時間	開発を行う中で影響範囲を調べたり、保守の観点で利便性を考慮する。	開発生産性が向上し、開発成果物の品質を向上させることができる。
	全派遣労働者	無償	有給	4年目以降	3時間	考慮漏れがないか出来るだけ上流工程で顧客の要望とのギャップが発生しないよう調査や質疑を繰り返す。	障害発生を防ぎ、より顧客の要望に近い満足度の高いシステム開発を行える。
開発技術（OFF）	全派遣労働者	無償	有給	1年目	12時間	実務で担当している開発言語についてWEB学習サイトで基礎から学習する。	実務と並行して学ぶことでより理解を深めることができる。
	全派遣労働者	無償	有給	2年目	6時間	実務で担当している開発言語についてWEB学習サイトで応用問題に取り組む。	開発言語の応用レベルを実務に結び付けながら身につけることができる。
	全派遣労働者	無償	有給	3年目	6時間	未経験の開発言語など興味のある分野をWEB学習サイトで学習する。	勉強による知識が増えれば、新たなキャリアパスへの可能性が広がる。
	全派遣労働者	無償	有給	4年目以降	3時間	専門性の高い内容をWEB学習サイトで学習する。	適宜必要な知識を身につけて、難題や難しい局面を乗り越えることができる。
見積	全派遣労働者	無償	有給	1年目以降	6時間	毎月30分（年間6時間）程度の時間で、自身が担当する翌月の業務量や難易度から工数を予測、前月の予測に対して当月の実績がどうであったか、差異が生じたらその原因を考え、それを業務報告書に記述し提出する。	何も考えずに対応するのではなく、着手する前の予測をし、結果を振り返ることで、工数を大切にすることと、工数の予測が少しずつ実態と合ってくる。 工数予測の精度が上がる。 より適切な原因分析と対策の考案と提案ができるようになる。 差異を防ぐべく、事前に対策の提案と着手前の工数や納期の調整ができるようになる。
リーダー	全派遣労働者	無償	有給	1年目	1時間	リーダーが何をしているのかを教育する。 進捗管理、遅れているメンバーのサポートや作業分担調整、スケジュール調整、チーム体制および人数構成検討、コミュニケーション等	教育を通してリーダー業務とは何かを知り、日頃の業務でそれを実際に見て進め方を見ることで、リーダーに必要な要素を理解する。
	全派遣労働者	無償	有給	2年目	1時間	リーダーが求めることを考え行動することを教育し、リーダーサポートの方法を教育する。 リーダー業務を行いやすくなる報連相とは何か、自分にできることは何か等。	リーダーが求めることを考えて行動する（報連相やサポートなど）ことで、メンバーとしての信頼を得ることができると同時に、自身がリーダーになった際の準備が出来、リーダーを担えるチャンスを広げる。
	全派遣労働者	無償	有給	3年目	1時間	サブリーダー、チームリーダー業務を担う。 実務において進捗管理やメンバーサポートなどを簡単なものから担い、その範囲を広げていく。	実際にリーダー業務の行うことで、実際に起きる問題への対処や、手順、本質を理解し、ケーススタディができることでリーダー業務対応が可能な人材となる。
	全派遣労働者	無償	有給	4年目以降	1時間	リーダー業務の機会を増やす。更にはプロジェクト全体を管理するプロジェクトリーダーの業務を担いリーダー能力のレベルアップを図る。	経験を積むことでサブリーダー、チームリーダー、プロジェクトリーダーとレベルアップを目指す。 各リーダーの担当範囲を知り、効率的なチーム構成とプロジェクト推進を判断できる人材を育成する。